

平成 年 月 日

国土交通省住宅局住宅生産課長 殿

住宅履歴情報蓄積のための体制整備を行う者に対する補助事業（既存住宅長期利用環境整備事業）について、提案申請書を提出します。

提出者) 所在地

電話番号

会社名

代表者 役職名 氏名 印

作成者) 担当部署

F A X

氏名①

①のE-mail

氏名②


②のE-mail

事業概要等説明書

1. 審査基準に関する事項

法人名	〇〇〇〇〇株式会社		
所在地	〒123-4567 東京都千代田区〇〇〇 1-2-3		
担当部署	××××部△△課	担当部署電話番号	00 (0000) 0000
担当者※①名前	〇〇 〇〇	①メールアドレス	123456789@●●.jp
担当者※②名前	●● ●●	②メールアドレス	987654321@●●.jp

※担当者は最低2名ご記入ください。

補助対象事業者の要件	
(1) 使用する登録住宅履歴情報蓄積システム	(システム名) ●●●●システム (提供事業者名) 株式会社 ●●●●
当法人は、	<input checked="" type="checkbox"/> 役員に、a.未成年者、成年被後見人若しくは被保佐人、b.破産者で復権を得ない者、又は、c.禁錮以上の刑に処せられ、その執行(執行を受けることがない場合を含む。)を終わった日から起算して2年を経過しない者はありません。 <input checked="" type="checkbox"/> 債務超過の状態ではありません。 上記に相違ありません。 法人名 〇〇〇〇〇株式会社 代表者名 ■■■■■ 
(2) 住宅履歴情報サービスの関連事業分野での事業実績 (関連事業分野で事業実績を有する法人等により設立された場合は、設立法人の事業実績)	

(3) 住宅履歴情報サービスの概要 ※詳細は別紙でも可

(住宅履歴情報サービス業務の実施方法)

- ・実施している住宅履歴蓄積サービスの概要について記載

(料金徴収方法等)

- ・料金およびその徴収方法について記載

(4) 他の補助金の申請状況

申請なし 申請あり (補助事業名:)

2. 実施計画

事業名	住宅履歴情報蓄積のための体制整備を行う者に対する補助事業	
事業費・国費 (要望額)	事業費 3,000 千円	国費 2,500 千円
事業概要 (上欄の事業区分にチェックをし、内容について下欄に記入)	<input checked="checked" type="checkbox"/> システムの新規導入 <input type="checkbox"/> システムの機能追加 <input type="checkbox"/> その他 () (目的) ・住宅履歴蓄積サービス実施の目的など (本システムにより提供できるサービスの内容) ・システム導入・機能追加により実現する住宅履歴蓄積サービスの内容など (効果) ・システムに追加する機能の効果など	
実施体制	・本事業を実施する体制（組織体制、人員など）を記載	

※枠内に書ききれない場合は、枠の大きさや枚数を適宜変更してもかまわない。

※記載内容について詳細な説明資料がある場合には添付してもかまわない。

3. 事業実施スケジュール

項目	H22				H23		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
システムの新規導入							
①データのフォーマット整理 (PDF化)	→						
②新規システムのセットアップ		→					
③システム試行				→			
④システム活用開始						→	

4. 事業費の積算内訳

費目	用途	金額
国費 ※事業費の内、国費の充当分（補助金額）。上限 250 万円。		2,500,000 円
システムの新規導入経費		2,500,000 円
委託費	システム開発費 ((株)●●●●)	2,500,000 円
		円
国費以外 ※事業費の内、国費以外の充当分。		500,000 円
システムの新規導入経費		100,000 円
委託費	システムテスト費 ((株)●●●●)	100,000 円
		円
その他		400,000 円
備品購入費	機器類など	400,000 円
		円
合 計		3,000,000 円

※積算内訳について付記すべき事項等は別紙（任意書式）を添付してください。